

2022年3月10日

報道機関 各位

RECNA ポリシーペーパーNo. 14 『「人道的軍縮」と市民社会：韓国の対人地雷対策の検証』 発刊について（記者会見）

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）は、時宜に合ったテーマで、専門家によるポリシーペーパー（論考集）を発表してまいりました。

このたび、中央大学の目加田説子（めかた もとこ）教授による論考（『「人道的軍縮」と市民社会：韓国の対人地雷対策の検証』）をRECNA ポリシーペーパーの形で刊行する運びとなりました。

昨年1月に発効した核兵器禁止条約は、核兵器使用が人間や環境にもたらす非人道性に焦点を置き、その全面的禁止のみならず被害者救済をも目指した「人道的軍縮」アプローチの成果と言われます。目加田教授は、その先例である対人地雷禁止条約の実現に貢献した地雷廃絶日本キャンペーンの発足メンバーであり、現在副代表として、とりわけ韓国の対人地雷の問題について積極的な発言を続けておられます。そうした実務経験を基に、本ポリシーペーパーでは地雷除去や被害者救済を進めてきた韓国の事例から「人道的軍縮」の最前線を詳細に分析し、核兵器禁止条約で活かすべき点も指摘されています。

この内容につきまして、以下の通り、対面及びオンラインにてブリーフィングを行います。オンライン参加をご希望の方は、Zoom リンクをお送りいたしますので下記問い合わせ先までメールにてお申込みください（申込期限：3月14日（月）朝9時）。

なお、ポリシーペーパーは長文になっています。事前にお読みになりたい方は、こちらにご連絡いただければメールにてお送りいたします。ただし、ポリシーペーパーは記者会見終了予定時間（14日12時）を解禁時間とさせていただきますので、何卒ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

記

■日時：2022年3月14日（月）11:00～12:00

■開催方法：長崎大学 RECNA1 階会議室 及び Zoom によるオンライン配信

■報告者：目加田 説子 中央大学教授
吉田 文彦 核兵器廃絶研究センター センター長

【本リリースに関するお問い合わせ先】

核兵器廃絶研究センター総務係 TEL 095-819-2164/ FAX 095-819-2165

E-mail recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp